



岐阜県教育懇話会
〒503-0023
大垣市笠木町 229-5
(0584) 91-2478
口座番号 00800-3-5390

網 領

「われわれは歴史と伝統を尊重し、日本にふさわしい中正な教育を推進する。
「われわれは教養と品位の向上につとめ、真理愛の精神とともに、明るく純粋な教育を研修する。
「われわれは個人の自主尊厳を尊重しつつ、政治的中立を厳守し、主体性を堅持する。」

関係は良好であつたが、実朝暗殺により状況が一変し

代をどう描くかが楽しみである。
この乱の見方として、後鳥羽上皇の皇威回復のための企ては失敗に終わるが、後の建武の中興、そして明治維新への原動力となったことは見逃せない。

巻頭言
大河ドラマ「鎌倉殿の13人」に
「承久の乱」を思う
岐阜県教育懇話会事務局 浅野伸一

令和四年は、明治維新から敗戦まで七十七年、敗戦から今年まで七十七年になる。日本の近代史でいえば封建社会から世界の五大国へ国力が伸び、五大国と争って敗北をして元に戻る。そして、戦後復興と高度経済成長、バブル崩壊と失われた三十年の今、コロナ禍で大変な時代となっている。この始まりと終わりの区分を考えれば、これから新たな年が始まることになる。

多くの識者も、今は大きな時代の変わり目にいると指摘しているが、折しも本年、NHKの大河ドラマ「鎌倉殿の13人」が始まった。鎌倉幕府草創期のドラマで、その時期は日本史の三大転換点の一つといわれ、他の一つは大化の改新、もう一つは明治維新である。

鎌倉幕府の成立で平安時代までの

貴族政治が終わり、その後の七百年にわたる武家政権の上台が作られたとされている。

「鎌倉殿」とは幕府の將軍のこと、歴史的には源氏三代、摂家將軍の時代、そして親王將軍の時代である。しかし、その間の鎌倉殿、將軍の権力は源頼朝を除いてあつて無きものであつた。

では眞の権力者は誰か。それは政所別当と侍所別当を兼ねる執権で、その執権職を代々世襲してきた北条氏である。その北条氏が全国政権として幕府権力を強固にしたのが承久の乱であつた。これを乱とするか変とするかの論争があつたが、教科書的には、高校日本史の授業で多く使用されている山川出版社の『詳説日本史』の記述は乱である。

そもそもこの乱の発端は、『吾妻鏡』によれば、後鳥羽上皇の出された北条義時追討の宣旨にある。そこで大事なことは義時追討ということであつて、決して幕府を打倒しようとは述べられていないことである。

政治的に三代將軍源実朝と朝廷の

て、義時追討となつたのである。

この知らせに幕府御家人たちの動揺が走り、ここに有名な北条政子の演説となる。その要点は、御家人達に対して今日の自分たちがあるのは、今は亡き頼朝公の尽力によるものである。この恩は山よりも高く海よりも深い。名を大事にするものはこの宣旨に対して反対し、都に上り戦えというものであつた。

御家人たちは昔を思い出し、一致結束して軍を起すのである。

『増鏡』にはもう一つ重要な記述がある。大將の泰時が出陣の途中に一騎で鎌倉に戻つてきて、父である義時に、もし上皇様御自ら出てこられたらどうしたらよいかと尋ねたのである。すると義時は即座にその時は降参せよと、もし出てこれなければ戦えと言つたという。

結果は幕府軍の勝利に終わり、後鳥羽上皇を含め三上皇が配流となり、西国にも幕府の権力が及び、全国支配が確立するのである。

幕府成立をこの時期とする学説もあるが、ドラマはこうした変革の時

建武の中興は後醍醐天皇、明治維新は明治天皇により成されたが、両方とも武家政権時代に図られ、明治維新でついに王政復古が実現したのである。

王政復古とはすべてを昔に戻すということではなく、日本を近代化するということも意味していた。これは復古と革新を兼ねていたといつてもいいであろう。ここに我が国の特色がある。

今日、我が国はコロナ禍にあつて、多くの国民がこの先どうなるかと心配をしている。特に未来がある若者は不安であろう。しかし、我が国の歴史に思いをいたせば、栄枯盛衰、万難変化は常であつた。その中で先人たちは常に皇室を戴き、日本独自の復古と革新で時代を切り拓き、生きてきた。大きな変革の年となりそうなのこの時代を、我々も子孫に恥じないように生きたものである。



(岐阜県立高校講師)

大会報告

第7回 皇學館大学

道徳科研究協議会研究大会

編集部

昨年十一月二十八日、コロナ感染症が収束に向かう状況にあったため、二年ぶりに同大会が皇學館大学において開催された。

大会テーマは「各教育活動における道徳教育の探究と展開」であった。主催者の渡邊毅教授は開会挨拶で、「道徳教育は道徳科を要としながらも全教育活動で包括的に行わなければならない。そのため本協議会では『五教科で伝えたい道徳小話 中学校編』を作成し、教科で行える道徳教育の研究を始めた。本日は各教育活動における道徳教育の在り方について考究したい。」と本会の趣旨を述べられた。

午前は実践発表で四名の小中学校の教師が報告を行い、それについての意見交換が行われた。午後は元文部科学大臣下村博文氏が「世界を照らす日本のこころ」と題した講演を行い質疑応答が行われた。

一、「PBIS」を活用した学級経営と道徳科の授業」

津市立美杉小学校・溝口哲志教諭
PBISとはアメリカを中心に広がっている生徒指導の手法で、「ポジティブな行動への介入と支援」をめざしている。従来は教師が子供の問題行動を確認した場合、その非を指摘して止めさせる「ゼロトレランス(肝要さのない)」の指導をとることが多かった。この手法は子供に望ましい行動を考えさせ、その行動がとれた時にそれを称賛し、次の行動につなげるというものである。

溝口教諭は「ポジティブカード」という小さいメモ用紙を作成し、毎日、子供達にお互いの行動で良かったこと、感心したことを書かせ、学級内で交流をした。最初に実践したのが、数年前にもった「崩壊した学級」であったという。一年の間、学級でそれを繰り返したところ、子供達は見違えるように問題行動が少なくなり、学級の立て直しが出来たという。

その経験から、昨年度より始まった「道徳科」に生かせないかと、授業に取り入れたのである。授業展開の前段でまず資料から主人公の価値ある行動について話し、後段の自身の振り返りの時に、主人公と同じような行動をした仲間をそのカードに記入して伝えたのである。子供達は仲間から認められることにより、

次にながらうという意欲が高まったという成果があった。

二、「偉人語り」が子どもの志を育む」

世田谷区立多聞小学校・伊藤優教諭
伊藤教諭は最初になぜ子供たちに偉人を語るようになったかを説明された。それは自身が受けた教育で日本は悪い国だったと教わり、日本を嫌うようになっていたことに疑問を持つてからであった。歴史上の人物を調べると、日本のために命をかけた人々が多くいるのに、それを否定しては子供たちも日本を嫌いになり、誇りや自信を失うと気づいた。そこで偉人と言われる先人を調べると素晴らしい生き方をしていることが分かり、その感動を子供たちにも知らせたいと、朝の会や終わりの会で七、八分の時間で語るようにしたのである。

たとえば二宮金次郎の話で、桜町領の復興を頼まれた時、金治郎の仕事を妨害する人物がいた。しかし、その人物が大変困難にぶつかってしまふ。そんな時、みんなはどうするかと子供たちに尋ねると、一様にいい気味だと言って放っておくと応える。そこで、金治郎はその人を助けるのです。と紹介すると、「えーっ!」と言って驚き、金治郎の心の広さや優しさに感動する。そうした偉人の

生き方を語るうちに、子供たちに価値を語らなくても、人に親切にしなければいけないとか、努力を続けることの大切さに気付き、自分もやってみようとする。そうした変化を子供どうして認め合う(先のポジティブカードと同様の方法で)ことにより、学級が落ち着き、自分たちで運営していくことが出来るようになったという。

三、「総合的な学習の時間における道徳性の育成」

浪速高等学校中学校 松尾大輔教諭
浪速高等学校・中学校は神道を建学の精神にすえた私立学校である。そこで神道科を担当する松尾教諭は総合的な学習の時間に神道にかかわる課題を持たせ、できる限り生徒たちの力だけで探究するように仕組んだ。

三年生には共通の課題に「神社YELLプロジェクト」を与え、神社の実態を調べて応援する事業を企画させた。たとえばあるグループは神社には英語の説明がなく、多くの外国人が訪れてもどこへ行けばよいかわからないと考える、外国人向けのポスターやチラシづくりに取り組んだ。地元の神社を実際に訪れて現状を聞き、どんな案内をすればよいかを考え、英語版のポスターを作った。ま

た企画が発展してプロモーションビデオまで制作した。その過程で教師はアドバイザーに徹し、神社とのアポイントをとるのも生徒たちにまかせするなど、困難な問題を生徒に乗り越えさせるようにした。生徒は得意な力を発揮し、話合いや作業での凝集力が高まり、力を合わせて活動が出来るようになっていった。

四、「教科を横断して行える道徳授業」北里柴三郎

津田学園中学校 高橋洋一郎教諭
津田学園は幼稚園から高校まである私立の総合学園である。中学と高校は中高一貫校となっている。学園の特色として道徳教育を柱として運営しており、高橋教諭は道徳教育推進委員の中学校の代表として委員会に加わり、教材の開発や指導案の集積などを行っていた。

専門は社会科でもあり歴史上の人物に感心があり、道徳との関連づけを指導されていた。そのうち「北里柴三郎」の実践を報告された。

北里柴三郎は日本の近代医学の父と言われ、破傷風の血清療法の開発など、世界的な仕事をしている。そのため好条件で外国での研究に誘われたが、すべて断って日本に帰国している。しかし、すぐに研究ができずに困っていたところ、福沢諭吉の

援助で伝染病研究所を設立。後にはその恩に報いて慶應義塾医学科長・同病院長を無給で引き受けている。先生の特色はNHKの番組などを多く視聴し、資料に活用されている点であった。

五、「世界を照らす日本のこころ」元文部科学大臣・衆議院議員

下村博文氏

前半は国際会議で日本の道徳教育について講演した内容を紹介された。近年、日本の道徳教育は注目されており、アラブ首長国連合では平成二十年から日本人学校へ地元の子供たちを通わせており、日本式の教育を自国の学校に取り入れてきている。日本の子供たちの礼儀正しさと勤勉さのものは教育にあると考えたからだ。同国は今後の脱石油の世界を見すえて、国民の教育に力を入れており、エジプトも導入を始めている。

今後、日本の道徳教育は世界にますます求められるであろうし、我々はそれに自信を持って取り組むべきだと説かれた。

我が国では「特別教科道徳」が昨年から実施されており、道徳教育は大きく変わった。指導の内容は従来ものを引き継いでいるが、授業の考え方や指導の在り方を改善した。その具体例として小学校五年生の教

材「手品師」の指導を取り上げられた。

話は売れない手品師が町で親を亡くした少年と出会い、少年のために手品を見せると約束をするのであるが、友人から大きな舞台への出演を求められる。脚光を浴びる絶好のチャンスであり迷うのだが、友人の話をキャンセルして、約束した少年のために手品を行ったというのである。従来の指導では、葛藤を共感させながら手品師の誠実な生き方をつかませて終わっていた。これからの道徳では、児童生徒一人一人がその価値を理解させながら、解決の方法を考えさせることに重点があるとされた。いわゆる主体的、対話的な学びである。

また大谷翔平選手の例をとりあげ、MVPをとるほどに成長した原因を彼の高校時代の生活から紹介し、目標の実現には道徳的な成長なくしてはないことを説明された。

日本には古来より精神文化の積み重ねがあり、世界を調和させる力がある。自身の幼い頃から偉人の生き方に学んできたが、それが自分を支えてきた。

今後、科学技術は飛躍的に進歩するが、人の幸せは心にある。身近な日本の精神文化を明らかにし、自信をもって世界に発信していきたい。

微風烈風

冬期オリンピックが終り入学試験も終わって新年度に向かうころになりました。何ごとも想像以上の困難を乗り越えて全力を尽す姿は美しいものです。気持ちをとぎめかして観戦し、表彰台の選手には代表の栄光を分けてもらった気持ちです。▲一月末に日教組(日本教職員組合)の研究集会がありました。その中にはオリンピック・パラリンピックのボランティアは自己犠牲を強いる軍国主義だとして生徒の競技観戦を市民団体と一緒に阻止した。憲法九条改正は戦争のできる国にすると言導した。韓国旅行で日本罪悪を展示する施設に生徒を引率した等の報告がありました。▲凶悪犯には少年期までに虐待を受けた人が非常に多いという、負のスパイラル(連鎖)が見られます。生長期はそれほど大切な時期です。一つ一つ事情は違いますが、さいななことでも、悲しい場面に出会った子供の心は傷つき、沈黙し、やがて表面に出てきます。▲夫婦の信頼、親子の親愛、兄弟姉妹の仲は自分の利益を優先した時に揺らぎます。選手、受験生を見たなら、その目標達成への思いをくみ取って、今日分はどうすべきかを考え、都合のよい自由から離れて行動に移すことではないでしょうか。その構えができたなら、元気に、のんきに、根気よく。Y

解説 「子ども家庭庁」

編集部

昨年十二月二十一日、政府は子ども政策を推進する「子ども家庭庁」に関する基本方針を閣議決定した。

子ども政策とは子供や若者に関する施策で、これまでも少子化問題やいじめなどの解決を目指して行われていたが、年々深刻さを増しており、体制を抜本的に見直して取り組みを行うというのである。その推進の司令塔となるのが「子ども家庭庁」である。

これまでの子ども政策は、少子化対策や子供の貧困などは内閣府、虐待防止や一人親家庭の支援は厚生労働省、幼稚園教育やいじめ対策は文部科学省、と別々に実施され、縦割りの弊害が指摘されてきた。そうした行政の縦割り打破を目指した菅政権が検討を始めていた。その後を継いだ岸田首相もこの構想実現に積極的で、推進派の野田氏を担当閣僚につけ、専門家会議の答申を受けて閣議決定を行ったのである。

内閣の「基本方針」によれば、新組織の役割は、「常に子どもの最善の利益を第一に考え、子どもに関する取組・政策を我が国社会の真ん中に据えて、子どもの視点で、子どもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、

子どもの権利を保障し、子どもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする」ことにある。

そして、「子ども家庭庁」は首相直属の機関と位置づけられ、専任の閣僚と長官を置き、他の省庁を監督する権限も与えられるという。

「子ども家庭庁」の体制は三つでA育成部門Ⅱすべての子どもの健やかで安全・安心な成長に関する事務を担うⅡ①妊娠・出産の支援、母子保健、②就学前の子どもの育ちの保障、③相談対応や情報提供、子どもの居場所づくり、④子どもの安全

B支援部門Ⅱ困難を抱える子どもや家庭が困難から脱することができるよう伴走型の支援を行うⅡ①子どもや家庭に対する切れ目のない包括的支援、②社会的養護の充実及び支援、③子どもの貧困対策、ひとり親家庭の支援、④障害児支援

C企画立案・総合調整部門Ⅱ庁全体の官房機能を担い、子ども政策全体の司令塔となるⅡ①子どもの視点に立った政策の企画立案・総合調整、②必要な支援を必要人に届けるための情報発信や広報等、③データ、エビデンスに基づく政策立案と実践評価、改善などが示されている。

今国会で「子ども家庭庁」設置法案が通れば、令和五年度の早い時期に発足することになる。

令和二年度の調査によれば、コロナの影響もあるが、不登校児童生徒が依然として増加しており、自殺も四一五人と調査以来最多となっている。昨今は新たに子供の貧困、教育格差といった問題も生まれ、国をあげて子供の健全育成に取り組むべきことは必須の課題である。「子ども家庭庁」を作り、総合的に取り組むことに異論はないであろう。しかし、そこには大きな問題がある。

当初、「子ども庁」の名称であったが、自民党の担当部会で、子供は家庭の中で育つものであり、親の養育を改善しなくては解決しないとの意見で「家庭」が入っている。

それに対し、「子ども庁」の設置を積極的に働きかけてきたNPO法人などが虐待は「家庭」で行われており、恐ろしい場所のイメージがあるなどと反対したのだ。両者は子供の成長の見方に根本的な違いがある。

子ども政策のスローガンは「子どもの最善の利益を図る」であるが、保守派は家庭こそ子供を育み成長させる場だと重視する。しかし、左派の識者は家庭に依存するのではなく、これからは社会や国も担うべきと主張する。が、社会が子供を育て、家庭の絆より個人主義を徹底する考え方は共產主義国家ソ連で実施済みであり、破綻した経験がある。

誤った路線に進まないことを願うばかりであるが、さらに問題なのは、「子ども家庭庁」の理念法となる「子ども基本法（仮称）」の策定にある。それは国連の子どもの権利委員会が日本政府に勧告した内容―実は「子どもの人権連」「反差別国際運動日本委員会」といった特殊な団体が国連に働きかけてきたもの―にあり、子供の権利を擁護する監視機関「子どもコミッション」（仮称）が盛り込まれている。子供の意見を聞き、政策に生かすと言うと聞こえはよいが、子供たちが「国旗・国歌の指導を強制されるのはいやだ」「道徳教育で価値を強制される」と言えば、その監視機関は文部科学省に教育基本法の改正や、学習指導要領の改訂を勧告することすら可能となる。

平成十八年、安倍首相が戦後レジームからの脱却をかけた「国を愛する態度の育成」などを教育目標とする教育基本法を実現したが、それをも有名無実にする、あるいは再改定することにつながるのである。

すでに「子ども家庭庁」の基本方針には職員として民間人の登用、子供の育成に関わる市民団体やNPO法人を審議会に招くなどが既定路線となっている。今後はその動きを注視し、「子供の最善の利益」のために声をあげていかねばならない。H